

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年5月1日
(第17期) 至 平成28年4月30日

株式会社ザッパラス

東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

(E05484)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 仕入及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月29日
【事業年度】	第17期（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川嶋 真理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03（6434）1036（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03（6434）1036（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
売上高 (千円)	10,088,128	8,889,734	8,155,228	7,581,637	5,558,805
経常利益 (千円)	2,594,280	1,655,285	752,456	728,593	160,580
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,579,401	917,281	375,685	242,157	△539,479
包括利益 (千円)	1,584,102	890,156	485,804	380,741	△618,320
純資産額 (千円)	8,032,903	8,409,955	8,390,034	8,490,660	7,705,958
総資産額 (千円)	9,417,162	10,126,311	10,056,848	10,168,751	8,428,930
1株当たり純資産額 (円)	63,558.81	661.83	652.73	663.78	605.22
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	12,669.27	72.95	29.72	19.02	△42.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	12,457.22	72.27	29.56	—	—
自己資本比率 (%)	84.4	82.4	82.6	83.1	91.4
自己資本利益率 (%)	21.3	11.3	4.5	2.9	△6.7
株価収益率 (倍)	6.7	13.1	22.6	32.6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,637,139	1,474,680	1,313,170	1,123,657	315,317
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△840,691	△2,125,746	△272,189	△87,872	275,428
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△583,752	212,753	△659,862	△415,747	△288,919
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,799,851	4,492,646	4,880,498	5,537,566	5,823,498
従業員数 (人)	187	216	245	244	184
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(22)	(35)	(42)	(13)

- (注) 1. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 第17期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年 4月	平成25年 4月	平成26年 4月	平成27年 4月	平成28年 4月
売上高 (千円)	9,332,041	7,588,037	6,434,121	5,506,925	4,478,330
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	2,641,466	1,620,830	825,391	956,635	△13,208
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,501,755	878,349	457,287	183,077	△218,037
資本金 (千円)	1,458,343	1,464,343	1,476,343	1,476,343	1,476,343
発行済株式総数 (株)	134,710	135,310	13,651,000	13,651,000	13,651,000
純資産額 (千円)	8,086,264	8,449,255	8,402,501	8,411,995	7,960,792
総資産額 (千円)	9,248,411	9,950,413	9,637,908	9,628,206	8,630,819
1株当たり純資産額 (円)	64,371.95	669.91	659.93	660.67	625.23
1株当たり配当額 (円)	4,200	4,200	22	10	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	12,046.43	69.86	36.18	14.38	△17.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	11,844.81	69.20	35.86	—	—
自己資本比率 (%)	87.0	84.9	87.2	87.4	92.2
自己資本利益率 (%)	19.9	10.6	5.4	2.2	△2.7
株価収益率 (倍)	7.1	13.7	18.6	43.1	—
配当性向 (%)	34.9	60.1	60.8	69.5	—
従業員数 (人)	161	160	178	183	164
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(14)	(26)	(32)	(13)

- (注) 1. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 第17期の1株当たり配当額及び配当性向については、無配のため記載しておりません。
4. 第17期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年3月	一般消費者向けに電子商取引を行うことを目的に、東京都渋谷区桜丘町4番23号にサイバービズ株式会社（資本金1,000万円）を設立
平成12年5月	ファミリービズ株式会社より携帯電話向けコンテンツの企画制作・開発・運営に関する業務の受託を開始
平成12年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのインターネット接続サービスである「iモード」向けにコンテンツの配信を開始し、デジタルコンテンツ事業を開始
平成12年7月	ジェイフォン東京株式会社（現ソフトバンクモバイル株式会社）のインターネット接続サービスである「J-sky」（現Yahoo!ケータイ）向けにコンテンツの配信を開始
平成12年10月	株式会社ディーディーアイ（現KDDI株式会社）及びKDDIグループ会社のインターネット接続サービスである「EZweb」向けにコンテンツの配信を開始
平成12年12月	ファミリービズ株式会社より携帯電話向けコンテンツの提供事業に関する営業上の権利等を譲受
平成13年4月	株式会社ザッパラスに商号変更
平成14年4月	ゲームソフトの通信販売及び店舗販売に関する営業上の権利等を譲り受け、コマース関連事業を開始
平成15年2月	本社を東京都目黒区中目黒一丁目8番8号へ移転
平成15年3月	「iモード」向けに携帯電話を利用し商品の販売を行うサイトを立ち上げ、モバイルコマースを開始
平成16年2月	インターネットに接続可能な携帯電話で物販を行うサイトに関する営業上の権利を譲受
平成17年5月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
平成17年11月	携帯電話等の販売事業を行う株式会社ジープラスを連結子会社化
平成18年2月	携帯電話向けコンテンツの企画制作及びモバイル向け広告配信事業を行う株式会社アレス・アンド・マーキュリーを連結子会社化
平成18年7月	本社を東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号へ移転
平成20年4月	株式会社アレス・アンド・マーキュリーの保有株式一部売却により、同社を連結子会社から除外
平成21年2月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成23年11月	化粧品の製造・販売・輸出入を行う株式会社ビーバイイーを連結子会社化
平成24年4月	株式会社ジープラス（連結子会社）を清算終了
平成24年11月	本社を東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号へ移転
平成24年12月	株式会社アレス・アンド・マーキュリー（持分法適用会社）を清算終了
平成24年12月	米国での事業展開のため、米国デラウェア州にZappallas, Inc. を設立（出資100%）
平成24年12月	Zappallas, Inc.（連結子会社）が米国NameMedia, Inc. より、同社傘下のDaily Insight Groupの事業を譲受
平成25年12月	旅行事業を行う株式会社PINKを連結子会社化
平成27年5月	株式会社ビーバイイーの保有株式の全部を売却により、同社を連結子会社から除外
平成27年8月	「藤巻百貨店」事業を分社化し、株式会社caramo設立
平成27年10月	株式会社caramoの保有株式の全部を売却により、同社を連結子会社から除外

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社2社で構成されており、主にインターネットに接続可能なモバイル(注1)・PC等のネットワークを介して、一般消費者向けのサービス・商品の提供等を行っております。

当社グループの事業は、(1)モバイル及びPC向けサービス(注2)の企画制作・開発・運営及び電話占い並びにメディアサイトの運営を行う「モバイルサービス事業」、(2)Zappallas, Inc. (U.S.)が占いサイトの運営等を行う「海外事業」、(3)システム開発・サイト運営受託やオンラインショッピングサイトの運営並びに旅行事業を行う「その他の事業」により構成されております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当社グループのセグメント別の詳細は、以下のとおりであります。

(1) モバイルサービス事業

①公式コンテンツ及びPCコンテンツ

当社グループは、モバイル及びPC向けに提供するコンテンツの企画制作・開発・運営を行っております。主に当社グループが提供するコンテンツは、モバイルにおける移動体通信事業者(以下「キャリア(注3)」)及びインターネットサービスプロバイダー(以下「ISP(注4)」)の公式コンテンツ(注5)であり、キャリアを通して提供するモバイルコンテンツの主な月額利用料は300円(税抜)、ISPを通して提供するコンテンツ(以下「PCコンテンツ」という。)は1メニュー当たり500円～3,000円(税抜)となっております。この他、各コンテンツにはユーザーニーズに対応するため、利用の都度に課金される従量課金メニューも取り揃えております。

当社グループの主力サービスは「占い」であります。提供する占いサイト数はモバイルコンテンツ業界では最多となっており、エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供するdメニューにおける占いサイトランキングでは上位の圧倒的多数を当社サイトが占めております。

②スマートフォンアプリ(注6)

当社グループは、スマートフォン(注7)向けに多彩なジャンルのアプリの企画・開発・配信・運営を行っており、アイテム・各メニューの利用量に応じた従量課金となっております。

③電話占い

電話占いは、占い師やカウンセリングの資格をもったカウンセラー等と会員をシステムにより結び付け、占い師やカウンセラーが電話によって相談を受けるサービスを行っております。

④メディア運営

当社グループは、主に占いや女性のための情報メディアサイトの企画制作・運営を行っております。メールマガジンの配信やアドネットワークに加盟することにより広告料を得ております。

(2) 海外事業

米国に拠点を置く当社100%子会社Zappallas, Inc. (U.S.)が占いビジネスを展開しております。各種占いサイトの運営を通じ、広告販売を行う他、サイトユーザーに対するコンテンツの販売も行っております。

(3) その他の事業

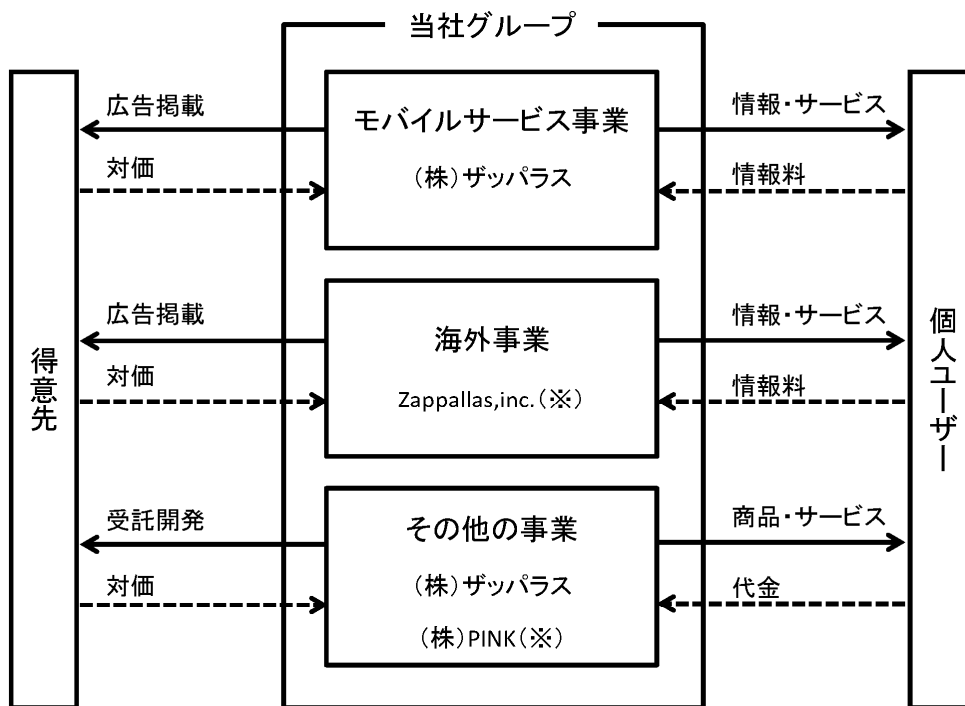
モバイルコンテンツの企画・運営で培ったノウハウを活かしたサイト開発運営受託やオンラインショッピングサイトの運営並びに子会社における旅行事業等を行っております。

- (注) 1. 従来型携帯電話(フィーチャーフォン)と高機能携帯電話(スマートフォン)の総称。
2. インターネット等で提供される映像・静止画・音声・文字などの情報やデータの総称。
3. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDD I株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社等のこと。
4. インターネット接続サービスを提供する事業者のこと。
5. キャリア及びISPが各々で審査を行い、承認したコンテンツのこと。
6. スマートフォンで利用できるソフトウェアのこと。
7. iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

※ 「iPhone」は、Apple Inc.の商標です。

※ 「Android」は、Google Inc.の商標又は登録商標です。

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(※) 連結子会社

—— サービス等の流れ

----- 金銭の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Zappallas, Inc. (注) 2、3	米国オレゴン州	4,500 千USドル	海外事業	100.0	役員の兼任 資金援助
株式会社PINK	東京都渋谷区	39,000 千円	その他の事業	100.0	旅費の支払

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成28年3月末時点で468,757千円となっております。

4. 連結子会社でありました株式会社ビーバイイーは平成27年5月1日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

(1) 連結会社の状況

平成28年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
モバイルサービス事業	135 (9)
海外事業	19 (—)
その他	10 (2)
全社 (共通)	20 (2)
合計	184 (13)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役及び退職者を含んでおりません。また、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度は、臨時雇用者から正社員・契約社員に雇用形態を変更した者が5名おります。
4. その他の事業の従業員数が前連結会計年度末と比べて51名減少しておりますが、その主な要因は、当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ビーパイイー及び株式会社caramoの株式の全部を譲渡したことにより、当社の子会社でなくなったことによるものであります。
5. 臨時雇用者にはアルバイトを含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年4月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
164(13)	32.8	4.0	4,868

セグメントの名称	従業員数 (人)
モバイルサービス事業	135 (9)
海外事業	— (—)
その他	9 (2)
全社 (共通)	20 (2)
合計	164 (13)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役及び退職者を含んでおりません。臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 臨時雇用者にはアルバイトを含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、若干弱さがみられるものの緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動には留意する必要があると、依然として景気の本格回復にはまだ時間を要する状況で推移しております。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成28年3月末における一般世帯のスマートフォン(*1)普及率は67.4%(*2)にまで達しており、今後も拡大していくことが予想されます。

このような中、当社グループではスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりに努めるほか、当社の主要顧客層（20代～40代の女性）のニーズに合致した商品ラインナップの拡充に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度におけるコマース関連事業の整理に伴い、株式会社ビーバイイー及び株式会社caramoの株式を譲渡した影響とキャリア公式サイトの上高が減少したことにより、売上高が前期比で減少いたしました。これらの要因により、商品原価や人件費等のコストが減少した一方、営業利益も減少いたしました。また営業外費用として為替差損83,944千円の計上のほか、株式会社caramoの株式譲渡による関係会社株式売却益235,817千円や投資有価証券売却益154,129千円の特別利益の計上があった一方で、のれんの減損損失785,897千円（モバイルサービス事業13,333千円、海外事業772,564千円）等、特別損失を計上いたしました。更に、連結子会社であった株式会社ビーバイイー株式を平成27年5月1日に譲渡したこと及びZappallas, Inc. (U.S.)の収益性が低下したことに伴いそれぞれ211,054千円及び101,166千円の繰延税金資産を取崩した結果、法人税等調整額（損）を計上するにいたり、当期純損失となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,558,805千円（前期比26.7%減）、営業利益239,659千円（前期比53.6%減）、経常利益160,580千円（前期比78.0%減）、親会社株主に帰属する当期純損失539,479千円（前期は242,157千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

*1:iPhoneやAndroidに代表されるパソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

*2:内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査（平成28年3月実施調査結果）」より引用。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[モバイルサービス事業]

<占い>

主力の占いサービスにおいては、幅広いユーザーに対応したサービスを提供すべく、新たな形式の占いサービスの企画開発や既存サービスの改善に取り組んでまいりました。当第4四半期連結会計期間においては、ユーザーの気分や状況に合った占いメニューを提案するサブスクリプション(*3)型占いアプリ「Rint」をオープンするなど、ライトユーザー向け占いアプリの企画開発に注力してまいりました。その他、電話占いやチャット占いにおいてリピーター数が増加したことによる売上高の増加もありましたが、既存のキャリア公式サイト売上高の減少により全体としては前期比で売上高及び営業利益が減少いたしました。

*3:定額料金で一定期間利用できるサービスのこと。

<ゲーム>

当第4四半期連結会計期間においては、ストーリーに特化したドラマゲームアプリシリーズ「six doubts」の新規タイトル「315」をオープンしたほか、女の子のための感動ファンタジー「Toys' Parade」の開発やその他新規タイトルの企画開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,884,128千円（前期比15.3%減）、セグメント利益は768,298千円（前期比38.1%減）となりました。

[海外事業]

海外事業につきましては、米国に拠点を置く当社子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)が占いコンテンツビジネスを展開しております。売上高につきましては、新たに動画広告売上への増加もありましたが、広告単価の下落により売上高が前期比で減少する結果となった一方で、利益面につきましては、人件費の削減やのれんの減損損失772,564千円を当第3四半期連結会計期間において特別損失に計上したことから、のれん償却費等の販売管理費が減少し、前期比でセグメント損失が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は507,592千円（前期比1.8%減）、セグメント損失は12,253千円（前期は82,848千円のセグメント損失）となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、モバイルサイト開発運営受託業務やオンラインショッピングサイトの運営のほか、株式会社PINKにおいて旅行業務を行っております。

売上高につきましては、ママ向けオンラインショッピングサイト「cuna select」や受託業務について増加いたしました。前連結会計年度におけるコマース関連事業を整理する方針に則り、株式会社ビーバイイー及び株式会社caramoを連結範囲から除いたことにより減少いたしました。セグメント損失につきましては、「cuna select」や受託業務の収支改善に加え、損失であった2社を連結対象外としたことにより減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,168,659千円（前期比52.9%減）、セグメント損失は17,843千円（前期は186,493千円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して285,932千円増加し、5,823,498千円となりました。増加要因として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入255,077千円（前期はなし）、投資有価証券の売却による収入154,129千円（前期はなし）、たな卸資産の減少額31,831千円（前期はたな卸資産の増加額81,928千円）、配当金の支払額128,919千円（前期比54.3%減）、であるのに対し、減少要因として、税金等調整前当期純損失242,589千円（前期は税金等調整前当期純利益344,586千円）、売上債権の減少額173,903千円（前期比54.6%減）によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、315,317千円（前期比71.9%減）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失242,589千円、未払金の減少額59,833千円、未払消費税等の減少額70,649千円、法人税等の支払額277,810千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、275,428千円（前期は87,872千円の減少）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出115,416千円、投資有価証券の売却による収入154,129千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入255,077千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出24,860千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、288,919千円（前期比30.5%減）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出160,000千円及び配当金の支払額128,919千円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)	前期比 (%)
モバイルサービス事業 (千円)	39,642	161.6
海外事業 (千円)	—	—
報告セグメント計 (千円)	39,642	161.6
その他 (千円)	703,269	45.2
合計 (千円)	742,912	47.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
 3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前期比については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)	前期比 (%)
モバイルサービス事業 (千円)	3,884,128	84.7
海外事業 (千円)	507,592	98.2
報告セグメント計 (千円)	4,391,720	86.1
その他 (千円)	1,168,659	47.1
合計 (千円)	5,560,380	73.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
 3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前期比については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。
 4. 当社グループのモバイルサービス事業は、各キャリアの情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものであります。最近2連結会計年度における主な相手先別の売上高は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)		当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・テ ィ・ドコモ	2,236,507	29.5	1,834,084	33.0
KDD I 株式会社	1,086,534	14.3	875,027	15.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、今後の事業成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として認識しており、積極的かつ迅速に対処してまいります。

(1) 古い顧客基盤の確立・強化

当社グループの主力サービスである古いにおきましては、潜在的な古いのニーズを引き出す新たな形の古いサービスを提供するとともに、よりパーソナルな対応を可能にするコンテンツ・サービスを拡充させていくことで、ユーザー層の拡大を図ってまいります。また、古い顧客基盤を中核とした新たなCRM(注)の構築により、スマートフォン市場における持続的な成長をめざしてまいります。

(2) コンテンツジャンルの拡大

当社グループの主力サービスは古いであります、ゲーム等、提供するコンテンツのジャンルを増やしていくことで、新たなユーザー層を開拓し、当社グループの顧客基盤の拡大を図ってまいります。

また、古いコンテンツにおける成功モデルである、コンテンツのフォーマット化による多コンテンツ展開を他のコンテンツにも転用することで、ヒットコンテンツに頼らない安定的なコンテンツ収益の拡大をめざしてまいります。

(3) 新技術への対応

当社グループが属するモバイルインターネット業界は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。当社グループが今後もユーザーにとって魅力的なサービスを提供し続けるためには、これらの新技術を取り入れ、新サービスに迅速に対応することが重要であります。そのため、当社グループでは、新しい技術に対応できるエンジニアをはじめとした人材採用・育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

(4) 知名度・コーポレートブランド価値向上

当社グループの提供する各サービスの利用拡大と継続的な企業価値の向上を実現していくためには、ユーザーにとって魅力的なサービスを提供し続けることに加え、各サービスの知名度やグループ全体のコーポレートブランド価値の向上も不可欠であると考えております。事業を支える優秀な人材の獲得や他社との提携等をより有利に進めるためにも、当社グループでは、今後も費用対効果を見極めながら広告宣伝活動や広報活動に積極的に取り組んでまいります。

(5) 会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われる場合において、その受入れの当否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものと認識しております。また、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得や買収提案の中には、その目的等からみて対象企業の企業価値や株主共同の利益を損なうおそれのあるものも見受けられ、そのような株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案は不適切であると当社は考えます。

現在のところ、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても買収防衛策等の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありません。

ただし、株主から負託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に際しては、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

具体的には、株式大量取得者との交渉や社外の専門家を交えての当該買収提案の評価を行い、当該買付行為（又は買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、当社は具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

(注) Customer Relation Management

情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

4【事業等のリスク】

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成28年4月30日）現在において判断したものであります。

当社グループの事業内容に関するリスクについて

(1) モバイルサービス事業に関するリスク

① モバイルコンテンツ市場の動向及び競合について

当社グループのモバイルサービス事業が属するモバイルコンテンツ市場は、スマートフォンの普及により市場環境が大きく変化しており、当社グループが提供する「占い」「ゲーム」のいずれの分野にも多数の競合会社が存在しております。そのため、当社グループでは、顧客の利用動向データベース等を活用し、顧客の嗜好に合致した飽きのこないコンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図ることに努めております。しかしながら、今後当社グループが魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できず、他社との十分な差別化が図れない場合や、無料コンテンツの台頭による有料コンテンツの利用率が減少した場合には、顧客数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 外部委託先からの情報提供によるコンテンツについて

当社グループは、情報提供者又は著作権者等の外部委託先から情報提供を受けて、コンテンツの企画制作・提供を行っております。当社グループでは、これら外部委託先から使用許可を得て情報提供を行っており、その対価として使用料（ロイヤリティ又は監修料）の支払いを行っております。当社グループは、これら外部委託先との良好な関係の継続に努めておりますが、当社グループと外部委託先との契約内容の一部見直しや解除がなされた場合、使用料率が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、特定の外部委託先への依存度を軽減することで、リスク分散を図っていく方針であります。

③ 特定事業者への依存について

当社グループは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「NTTドコモ」という。）、ソフトバンクモバイル株式会社（以下「ソフトバンクモバイル」という。）、KDDI株式会社（以下「KDDI」という。）に向けて複数のコンテンツを提供しております。当社グループでは、今後もこれらのキャリアに対してコンテンツ提供を継続していく予定であります。今後、以下のような状況となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（キャリアによる事業方針の変更について）

当社グループの売上高に占める各キャリアの構成比は、「2 仕入及び販売の状況（2）販売実績」に記載のとおりであり、現状におきましては、NTTドコモに対する売上高比率が比較的高い状態にあります。したがって、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

（コンテンツ提供に関わる契約の継続性について）

当社グループでは、コンテンツ配信及び情報料回収代行サービスに関する契約を各キャリアと締結しており、これらについては契約期間満了日の一定期間前までに双方いずれからも別段の意思表示がなければ、自動継続することとなっております。しかしながら、各キャリアの事業戦略の変更等により、これら契約の継続の全部もしくは一部を拒絶された場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、想定外の理由により当社グループのコンテンツに対して苦情が多発した場合や各キャリアとの契約における解約条項に抵触するような事態となった場合等には、相手先よりコンテンツ提供に関する契約の解除がなされる可能性があります。

④回収できない情報料の取扱いについて

当社グループのモバイルサービス事業における情報料の回収につきましては、モバイルコンテンツは各キャリアに、またPCコンテンツにつきましては各ISPに業務を委託しております。このうち、NTTドコモ及びKDDI並びにISPの一部とは料金の回収代行に関する契約によって、情報料回収事業者の責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社グループへの情報料の回収が不能であることを通知し、その時点をもって同社らの当社グループに対する情報料回収代行業務は免責されることになっております。

当連結会計年度における情報料未回収率は、0.5%^(注)相当に留まっております。更に、NTTドコモ及びKDDIの回収代行が終了した場合には、料金未納者に対して情報料を直接請求することができるため、1件当たりの未回収情報料が数千円から数万円など高額になるユーザーに対しては、弁護士と業務委託契約を締結し、未回収情報料の請求を行っております。これにより、情報料の未回収による業績悪化リスクを軽減することができると考えております。しかしながら、当該情報料の回収によりすべての未回収金額について回収することは困難であり、今後このような未回収情報料が増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、ソフトバンクモバイルにつきましては、コンテンツの提供に関する料金債権を一括した債権額にて譲渡する債権譲渡契約を締結していることから、現契約におきましては、同様の事態が発生することはありません。

(注) 当連結会計年度の回収できない情報料は、各社から報告される利用料回収代金の通知に基づき試算しております。

⑤技術革新への対応について

当社グループが属するモバイルインターネット業界においては、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。当社グループはこれらの変化に対応するため、新技術への迅速な対応とそれを活用したコンテンツ・サービスの提供に、今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。しかしながら、このような変化に適切に対応できない場合、又は、新技術に対応するために多大な支出が必要となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥広告戦略について

当社グループは、広告の費用対効果を検証しながら、最適な広告を選択し新規ユーザーの獲得に努めております。しかしながら、当社グループの想定どおりにユーザーを獲得できない場合や、競合による広告枠の獲得競争の激化等により獲得コストが上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦新サービス・新規事業について

当社グループは、コンテンツ・サービスの拡充を図るべく、今後も新サービスの提供や、新規事業の開発に積極的に取り組んでいく方針です。しかしながら、これらの新サービスや新規事業の開発には時間を要したり、必要な資源の獲得に想定以上のコストが発生する可能性があります。また、これらの新サービスや新規事業が安定して収益を生み出すまでに時間を要したり、収益に貢献できず損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業に関するリスク

① 海外における事業展開について

当社グループは、米国市場を進出に値する有望な市場と捉え、米国に当社100%出資の子会社を設立し、占いのサイトの運営等を行っております。そのため、米国において大災害、文化的・宗教的な摩擦、政治的・経済的な不安定要因及び法律・規制の新設・変更等が発生・顕在化することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

② 為替について

当社グループが保有する外貨建資産や、現地通貨にて作成される海外子会社の財務諸表については、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 旅行事業展開に関するリスク

当社グループは、旅行代理店事業を行っておりますが、景気動向や地震等の予期せぬ災害、天候、その他国内外の情勢や消費者の嗜好等市場環境の変化、同業他社との競争激化等により、当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業環境に関するリスク

① 法的規制について

当社グループの事業は、さまざまな法的規制の対象となっており、各法規法令には違反した場合の罰則規定等が定められております。当社グループでは、常に法令遵守を意識した営業活動を行っており、現時点では各々の罰則規定等に抵触していないものと認識しております。しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社グループの事業が制約を受ける可能性や、当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

② 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、コンテンツを利用する顧客の携帯電話番号やメールアドレス、その他サービスを利用する上で必要な個別情報、また、インターネットコマースサイトを通して商品の購入申し込みをした顧客については、上記以外に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知り得る立場にあります。これらの情報に関しては当社グループに守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じるとともに、「プライバシーマーク」の維持に向けた運用管理の徹底に努めております。しかしながら、万一、当社グループの社内管理体制の問題又は社外からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

③ システムリスクについて

当社グループの事業は、携帯電話等の端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスを提供することが不可能な場合があります。また、アクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社グループ又はキャリアのサーバが作動不能に陥った場合や、当社グループのハードウェア又はソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかった場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。更には、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失又は不正に入手されたりする可能性があります。以上のような障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じる他、当社グループの社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④内部管理体制について

当社グループでは、内部関係者の不正行為等による不具合の発生が起きることのないよう、国内外の法令・国際ルールの遵守及び企業倫理に沿った当社の企業行動を定めた企業行動憲章を制定し、コンプライアンスプログラムを継続して運用しております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人的資源について

当社グループでは、今後更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、グループ内の各部門において一層の人員の増強が必要となると考えられます。しかしながら、事業規模の拡大に応じたグループ内における人材育成や外部からの人材登用等が計画どおりに進まず、適正な人材配置が困難となることが、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となる場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 移動体通信事業者との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社ザッパ ラス（当社）	株式会社エヌ・ ティ・ティ・ド コモ	情報サービス提供 規約	当社が株式会社エヌ・ティ・テ ィ・ドコモにコンテンツを提供す るための基本契約。 提供するコンテンツの権利は当社 に帰属し、著作権の紛争等コンテ ンツに関する紛争は当社の責任に おいて解決する。 また、当社が提供するコンテンツ の情報料を、株式会社エヌ・テ ィ・ティ・ドコモが当社に代わっ て利用者より回収することを目的 とする契約。	平成23年9月25日 から平成24年9月 24日まで (以降1年間毎自 動更新)
株式会社ザッパ ラス（当社）	ソフトバンクモ バイル株式会社	コンテンツ提供に 関する基本契約	当社が、ソフトバンクモバイル株 式会社にコンテンツを提供するた めの基本契約。提供するコンテン ツの権利は当社に帰属し、著作権 の紛争等コンテンツに関する紛争 は当社の責任において解決する。	平成12年7月4日 から平成13年3月 31日まで (以降1年間毎自 動更新)
		債権譲渡契約	当社が提供するコンテンツの情報 料を、ソフトバンクモバイル株式 会社が当社に代わって利用者より 回収することを目的とする契約。	コンテンツ提供に 関する基本契約と 同一期間
株式会社ザッパ ラス（当社）	KDD I 株式会 社	コンテンツ提供に 関する契約	当社がKDD I 株式会社及び沖縄 セルラー電話株式会社にコンテン ツを提供するための基本契約。 提供するコンテンツの権利は当社 に帰属し、著作権の紛争等コンテ ンツに関する紛争は当社の責任に おいて解決する。	平成13年4月1日 から平成14年3月 31日まで (以降6ヶ月間毎 自動更新)
株式会社ザッパ ラス（当社）	KDD I 株式会 社及び沖縄セル ラー電話株式会 社	情報料回収代行サ ービスに関する契 約	当社が提供するコンテンツの情報 料を、KDD I 株式会社及び沖縄 セルラー電話株式会社が当社に代 わって利用者より回収することを 目的とする契約。	平成13年4月1日 から平成14年3月 31日まで (以降6ヶ月間毎 自動更新)

- (注) 1. 当社は平成12年12月に、ファミリービズ株式会社から一部のコンテンツ及び各キャリアにおける通信サービス提供事業の営業上の権利一切を譲り受けており、当該営業譲受にともない、これらの地位移転は完了しております。
2. 当初の契約期間が満了している契約についても、自動延長規定の適用により契約の効力は存続しております。

(2) 株式会社ビーバイイーの株式譲渡契約の締結

当社は、平成27年5月1日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ビーバイイーの保有株式の全てを小原澤 恵美（現、株式会社ビーバイイー代表取締役）に譲渡することを決議し、同日付で小原澤 恵美との株式譲渡契約を締結しました。

なお、当社は、平成27年5月1日付で、本件株式譲渡契約に基づき、当社連結子会社である株式会社ビーバイイーの保有株式の全てを小原澤 恵美に譲渡しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(3) 株式会社caramoの株式譲渡契約の締結

当社は、平成27年7月17日開催の取締役会において、当社のコマース関連事業に属する藤巻百貨店部門の事業を会社分割（新設分割）により新たに設立する会社（株式会社caramo）へ承継させることを決議しました。また、平成27年7月31日開催の取締役会において、当該会社の株式の全てをトランス・コスモス株式会社に譲渡することを決議し、平成27年8月27日付でトランス・コスモス株式会社との株式譲渡契約を締結しました。

なお、当社は、平成27年10月1日付で、本件株式譲渡契約に基づき、当社連結子会社である株式会社caramoの保有株式の全てをトランス・コスモス株式会社に譲渡しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、有価証券・固定資産の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金の設定等の重要な会計方針及び見積もりに関する判断を行っています。当社の経営陣は、過去の実績や状況等に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また実際の結果は、見積もりによる不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、5,558,805千円（前期比26.7%減）となりました。売上高の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

②売上原価

売上原価は2,230,527千円（前期比26.5%減）となりました。主な減少要因は、コマース関連事業の整理に伴う、商品仕入高の減少等によるものであります。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は3,088,618千円（前期比22.4%減）となりました。主な減少要因は、広告宣伝費の減少及びコマース関連事業の整理に伴う人件費、その他コストの減少等によるものであります。

④営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は、16,071千円（前期比92.9%減）となりました。主な内容としたしましては、貸倒引当金戻入額8,190千円であります。営業外費用は、95,151千円（前期比625.0%増）となりました。主な内容としたしましては、為替差損83,944千円であります。

⑤特別損益及び法人税等並びに親会社株主に帰属する当期純損失

特別利益は400,446千円（前期比8,153.5%増）となりました。主な内容としたしましては、関係会社株式売却益235,817千円、投資有価証券売却益154,129千円であります。特別損失は803,615千円（前期比106.7%増）となりました。主な内容としたしましては、減損損失785,897千円であります。また法人税、住民税及び事業税25,298千円、法人税等調整額271,591千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は539,479千円（前期は242,157千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、中核事業であるモバイルサービス事業に優先的に経営資源を集中してまいります。次期につきましては、引き続きユーザーのニーズに合致したコンテンツ・サービスの拡充を行うとともに潜在ユーザーとのコンタクトポイントを拡大していくことで、当社グループの顧客基盤を確立・強化し、中長期での企業価値向上をめざしてまいります。

(5) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,739,821千円減少し、8,428,930千円となりました。その主な要因は、売掛金の減少額443,150千円、商品及び製品の減少額131,194千円、Zappallas, Inc. (U.S.)の減損等によるのれん減少額999,269千円、長期繰延税金資産の減少額162,509千円によるものであります。

なお、前連結会計年度に計上されていた有価証券は、平成28年4月28日付で繰上償還が行われたため、当連結会計年度においては預け金としています。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して955,119千円減少し、722,971千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少額213,689千円、未払金の減少額121,090千円、未払法人税等の減少額169,237千円、返品調整引当金の減少額66,287千円、長期借入金の減少額220,746千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して784,702千円減少し、7,705,958千円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加額26,999千円があったものの、利益剰余金の減少額666,804千円、投資有価証券の売却等によるその他有価証券評価差額金の減少額105,840千円、非支配株主持分の減少額39,057千円によるものであります。

なお、株式会社ビーバイイー株式の譲渡により、同社が連結子会社でなくなったことから、流動資産476,034千円、固定資産43,444千円、流動負債323,057千円、固定負債70,742千円がそれぞれ減少しております。また、株式会社caramo株式の譲渡により、同社が連結子会社でなくなったことから、流動資産89,709千円、固定資産8,858千円、流動負債88,898千円がそれぞれ減少しております。

(6) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、モバイルサービス事業を中心に新規コンテンツの積極的な投入のため、自社利用のソフトウェア、サーバー等の機器の設備投資を実施しました。また、設備投資は総額で114,394千円実施しており、このうち主要なものはサーバー・ネットワーク機器等工具、器具及び備品6,213千円、モバイル及びPCコンテンツ向け自社利用ソフトウェア107,149千円となっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	モバイルサービス 事業 その他	事務所用設備及び コンテンツシステム 開発等	17,439	35,409	95,963	18,341	167,154	164 (13)

(2) 国内子会社

平成28年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
株式会社PINK	本社 (東京都渋谷区)	その他	事業所用 設備等	—	—	—	—	—	1 (—)

(3) 在外子会社

平成28年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
Zappallas, Inc.	本社 (米国オレゴン州)	海外事業	事業所用 設備等	—	424	59	20,998	21,482	19 (—)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 提出会社の「その他」には、ソフトウェア仮勘定等が含まれております。
 3. 在外子会社の「その他」には、商標権が含まれております。
 4. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,651,000	13,651,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	13,651,000	13,651,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月1日～ 平成24年4月30日 (注)1	600	134,710	6,000	1,458,343	6,000	1,383,718
平成24年5月1日～ 平成25年4月30日 (注)2	600	135,310	6,000	1,464,343	6,000	1,389,718
平成25年11月1日 (注)3	13,395,690	13,531,000	—	1,464,343	—	1,389,718
平成25年11月1日～ 平成26年4月30日 (注)4	120,000	13,651,000	12,000	1,476,343	12,000	1,401,718

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
 2. 新株予約権の行使による増加であります。
 3. 株式分割(1:100)によるものであります。
 4. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	17	24	52	53	1	6,011	6,158	—
所有株式数（単元）	—	11,929	5,821	8,213	18,724	1	91,805	136,493	1,700
所有株式数の割合（%）	—	8.74	4.26	6.02	13.72	0.00	67.26	100	—

（注） 1. 自己株式918,500株は、「個人その他」に9,185単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
川嶋 真理	東京都渋谷区	2,912,000	21.33
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. （東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部）	1,100,000	8.06
合同会社クリムゾングループ	東京都港区赤坂1-14-5	668,200	4.89
外川 穰	東京都港区	348,000	2.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	242,800	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	234,600	1.72
古春 司	大阪府泉佐野市	198,600	1.45
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	174,800	1.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	160,800	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	東京都中央区晴海1-8-11	127,700	0.94
計	—	6,167,500	45.18

（注） 1. 上記のほか、自己株式が918,500株あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）は、すべて各社が信託業務（証券投資信託等）の信託を受けている株式であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分228,600株、年金信託設定分70,800株、その他信託分305,700株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 918,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,730,800	127,308	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	13,651,000	—	—
総株主の議決権	—	127,308	—

② 【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ザッパラス	東京都渋谷区 渋谷二丁目12番19号	918,500	—	918,500	6.73
計	—	918,500	—	918,500	6.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	918,500	—	918,500	—

3 【配当政策】

当社では、株主への利益還元を重要な課題として認識しており、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当社では、期末の年1回において、剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、毎年10月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、業績及び事業投資の進捗度合等を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。早期復配に向け尽力してまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
最高(円)	113,400	109,000	99,300 □815	718	646
最低(円)	66,000	67,500	66,500 □664	560	351

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。
2. □印は、株式分割（平成25年11月1日、1株→100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年11月	12月	平成28年1月	2月	3月	4月
最高(円)	515	524	469	438	450	410
最低(円)	470	423	395	351	381	359

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長兼社長	川嶋 真理	昭和44年9月28日生	平成元年9月 株式会社ダイヤル・キュー・ネットワーク 設立 代表取締役 平成6年1月 ファミリービズ株式会社設立 代表取締役 平成7年11月 インターキュー株式会社(現GMOインタ ーネット株式会社) 取締役 平成12年3月 サイバービズ株式会社(現当社) 設立 代表取締役会長 平成19年7月 当社 取締役相談役 平成19年9月 当社 特別顧問 平成22年4月 当社 執行役員 平成22年7月 当社 取締役副社長 平成23年8月 当社 代表取締役会長兼社長(現任) 平成24年2月 株式会社ビーバイイー 取締役	(注) 3	2,912,000
取締役	モバイルサー ビスグループ 及び海外事業 担当	小楠 裕彦	昭和49年11月13日生	平成10年4月 株式会社光通信入社 平成14年3月 株式会社スピードグループ入社 平成15年3月 株式会社イーピクチャーズ入社 平成18年8月 メッドサポートシステムズ株式会社入社 平成19年3月 当社 入社 平成20年5月 当社 執行役員マーケティング事業部長 平成20年8月 当社 執行役員コンテンツ第一事業部長 平成23年4月 当社 執行役員デジタルコンテンツ本部長 平成23年7月 当社 取締役(現任) 平成24年6月 当社 コンテンツグループGM 平成25年5月 当社 リテールグループGM 平成26年5月 当社 執行役員(現任) 平成26年12月 Zappallas, Inc. Director兼CEO(現任)	(注) 4	—
取締役	マーケティング グループ 担当	柴田 幸男	昭和50年7月11日生	平成12年4月 株式会社日本総合研究所入社 平成17年10月 株式会社フロントメディア入社 平成18年8月 同社 取締役 平成20年6月 当社 入社 平成21年8月 当社 執行役員マーケティング事業部長 平成23年6月 当社 執行役員マーケティング本部長 平成23年7月 当社 取締役(現任) 平成24年2月 株式会社ビーバイイー 取締役 平成24年6月 マーケティンググループGM(現任) 平成26年5月 当社 執行役員(現任)	(注) 4	—
取締役	管理グループ 担当	小林 真人	昭和41年7月31日生	平成元年9月 林公認会計士事務所入所 平成10年1月 国際キャピタル株式会社入社 平成12年2月 フューチャーシステムコンサルティング株 式会社(現フューチャーアーキテクト株式 会社) 入社 平成13年1月 株式会社コネクテクトテクノロジーズ入社 平成14年11月 同社 取締役 平成20年5月 UTホールディングス株式会社入社 執行役員 平成20年7月 日本エイム株式会社 取締役 平成21年11月 当社入社 執行役員経営企画本部長 平成23年9月 株式会社Synphonie入社 平成24年5月 当社入社 管理グループGM(現任) 平成24年7月 株式会社ビーバイイー 取締役 平成24年7月 当社 取締役(現任) 平成24年12月 Zappallas, Inc. Director兼CFO(現任) 平成26年5月 当社 執行役員(現任)	(注) 3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	新規コンテンツグループ 担当	妹尾 眞治	昭和50年3月29日生	平成17年4月 株式会社セガ入社 平成20年3月 ガンホー・ワークス株式会社入社 平成22年1月 株式会社タカラトミーエンタメディア入 社 平成24年2月 グリー株式会社入社 平成24年9月 グリーエンターテインメントプロダクツ株 式会社 執行役員 平成26年7月 当社 入社 平成26年8月 当社 執行役員 (現任) 平成27年7月 当社 取締役 (現任)	(注) 4	—
取締役	—	美澤 臣一	昭和35年6月22日生	昭和59年4月 西武建設株式会社入社 平成元年4月 大和証券株式会社入社 平成9年7月 ディー・ブレイン証券株式会社設立 代表取締役社長 平成11年7月 トランス・コスモス株式会社入社 平成12年6月 トランス・コスモス株式会社 取締役 平成13年4月 同社 常務取締役 平成14年10月 同社 専務取締役 平成18年5月 コ・クリエーションパートナーズ株式会社 代表取締役 (現任) 平成20年9月 株式会社マクロミル社外取締役 平成22年6月 株式会社ナノ・メディア 社外監査役 平成23年7月 当社 社外取締役 (現任) 平成24年2月 株式会社ビーバイイー 社外監査役 平成25年6月 ミナトエレクトロニクス株式会社 (現ミナ トホールディングス株式会社) 社外監査役 (現任) 平成26年3月 ジグソー株式会社 (現JIG-SAW株式会社) 監査役 平成28年3月 同社 社外取締役 (現任)	(注) 4	—
常勤監査 役	—	佐々木 宣	昭和28年12月29日生	昭和51年4月 日本勸業角丸証券株式会社 (現みずほ証 券株式会社) 入社 平成24年3月 ウエルネット株式会社 入社 平成24年9月 株式会社ナノ・メディア 代表取締役社長 平成25年1月 同社取締役 平成25年6月 大和ライフネクスト株式会社 入社 平成27年7月 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	井上 昌治	昭和36年7月29日生	昭和59年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行） 入行 平成12年4月 田中綜合法律事務所入所 平成12年10月 松嶋綜合法律事務所入所 平成13年12月 株式会社総合医科学研究所（現株式会社総医研ホールディングス） 社外監査役 平成16年6月 株式会社ロングリーチグループ 社外取締役（現任） 平成17年7月 当社 社外監査役（現任） 平成20年4月 KLab株式会社 社外監査役 平成21年9月 弁護士法人マーキュリー・ジェネラル入所（現任） 平成22年10月 三洋電機ロジスティクス株式会社（現 三井倉庫ロジスティクス株式会社） 社外取締役 平成24年11月 株式会社レピカ（現アララ株式会社） 社外監査役（現任） 平成25年11月 ビアメカニクス株式会社 社外取締役（現任） 平成26年1月 株式会社ソルプラス 社外取締役（現任） 平成27年1月 プリモ・ジャパン株式会社 社外取締役（現任） 平成27年4月 株式会社SKIYAKI 社外監査役 平成28年1月 株式会社トレイダーズLAB. 取締役（現任） 平成28年3月 KLab株式会社 社外取締役（現任） 平成28年4月 株式会社SKIYAKI 社外取締役（現任） 平成28年6月 ファーストキッチン株式会社 社外取締役（現任）	(注) 6	—
監査役	—	谷間 真	昭和46年10月6日生	平成9年1月 公認会計士谷間真事務所 開業 平成11年5月 株式会社ディー・ブレイン 関西代表取締役 平成14年7月 当社 監査役 平成14年8月 株式会社プロ・クエスト 代表取締役 平成16年10月 株式会社バルニバービ 取締役（現任） 平成16年11月 株式会社関門海 取締役 平成17年7月 当社 取締役 平成18年6月 イーディーコントライブ株式会社（現株式会社フード・プラネット） 取締役 平成19年4月 株式会社関門海 代表取締役 平成24年2月 株式会社T-REVIVEコンサルティング 代表取締役（現任） 平成25年3月 株式会社セントリス・コーポレートアドバイザー 代表取締役（現任） 平成25年10月 株式会社キャリア 監査役 平成25年11月 株式会社F Tコンサルティングジャパン 代表取締役（現任） 平成26年5月 株式会社アクリート 取締役（現任） 平成26年7月 当社 監査役（現任） 平成27年3月 株式会社WCS 取締役（現任） 平成27年6月 ファブスコ株式会社 監査役（現任） 平成27年7月 株式会社大都 監査役（現任） 平成27年12月 株式会社キャリア 取締役（現任） 平成27年12月 株式会社日本医療機器開発機構 監査役（現任） 平成28年6月 株式会社日本コスプレイヤーズアーカイブ 取締役（現任）	(注) 7	—
計						2,914,000

(注) 1. 取締役美澤臣一氏は、社外取締役であります。

2. 監査役佐々木宣氏、井上昌治氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年7月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成27年7月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成26年7月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、補欠監査役は「社外監査役」の要件を満たしています。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
後藤 員久	昭和39年12月24日生	平成元年11月 中央新光監査法人国際部 入所 平成2年8月 英和監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 平成12年7月 後藤員久税理士事務所開設（現任） 平成12年7月 清友監査法人東京事務所 入所 平成14年2月 同法人 社員 平成18年2月 同法人 代表社員（現任）	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

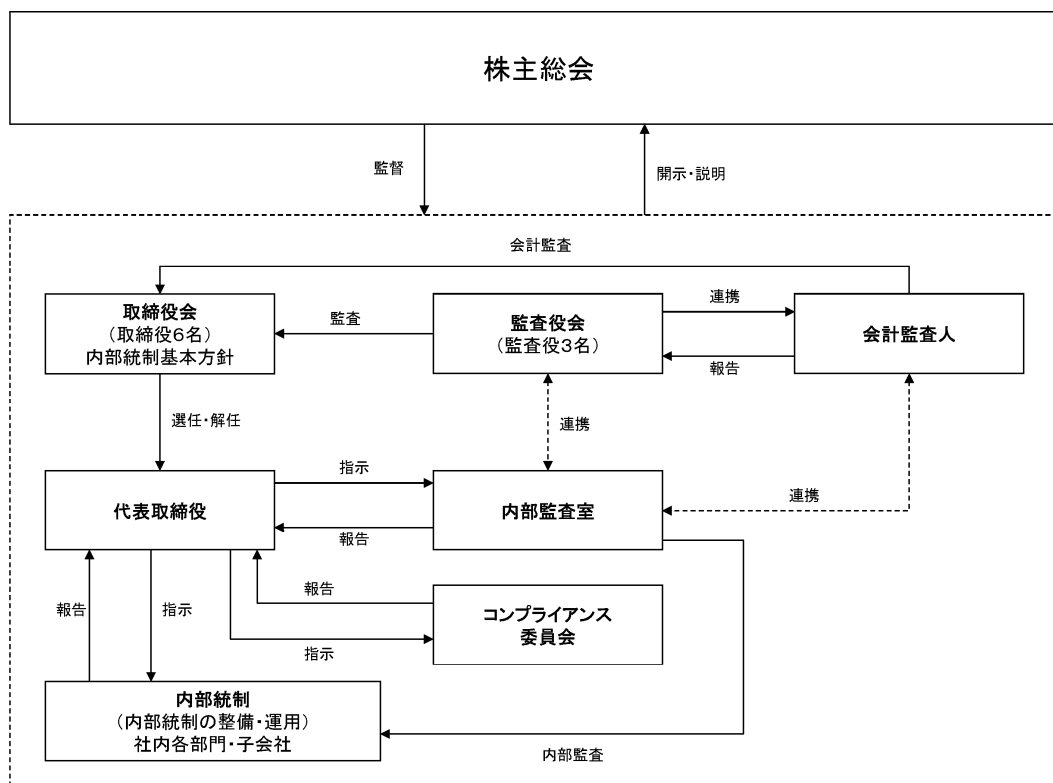
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制の概要

イ. 企業統治の体制の概要

コーポレート・ガバナンス確立のための体制として、下記の模式図のように、取締役会、監査役会、会計監査人及び内部監査室があり、内部統制システムが構築されております。

(会社機関の模式図)



取締役会は6名の取締役（うち社外取締役1名）で構成されており、経営上の意思決定を行っております。定時取締役会は毎月1回開催され、監査役も出席し取締役の職務執行を監視しております。

監査役会は3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、定期的に監査役会を開催しております。監査役は取締役会への出席のほか、取締役への意見聴取や資料の閲覧、内部監査室（後述）及び会計監査人との連携等により取締役の業務執行を監視しております。また、法令・定款に準拠した監査方針を定め、各監査役の報告に基づき監査意見を形成いたします。

内部監査室は、代表取締役直轄機関として設置しており、主要な事業部門を中心に業務監査を計画的に実施しております。また、被監査部門に対して具体的な助言・勧告、業務改善状況の確認を行うとともに、監査役及び会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監視及び牽制を行っております。

内部統制システム（後述）構築の基本方針に基づいてその体制を構築しコンプライアンス・プログラムにて運用を図っております。代表取締役の諮問機関としての役割を担うコンプライアンス委員会は、定期的に開催されコンプライアンスに関する重要事項の報告・協議・決議が行われます。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、ステークホルダーの信頼に応える良質なコーポレート・ガバナンスの確立を目的として、取締役会に要求されている業務執行と経営の監視・監督機能の両機能を適切に機能させるべく、社内取締役が主導する業務執行と独立性の高い社外取締役及び社外監査役による経営の監視・監督機能を軸とする上述の体制が適切であると判断し、経営の透明性・公正性・迅速性の向上を図っております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を定めております。この基本方針に基づき内部統制システムを整備し、定期的な見直しを実施しております。

その内容につきましては、以下のとおりであります。

- a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社は、取締役及び使用人が、法令、定款及び社会倫理規範に適合することを確保するため、コンプライアンス管理体制を整備しコンプライアンス教育・研修等を実施して周知徹底を図る。また、その実践のため企業理念、企業行動憲章及び諸規程・マニュアルを制定し横断的な統括としてコンプライアンス管理責任者を任命しコンプライアンス・プログラムを運用することとしその維持・強化を行う。
 - ・当社グループの違反行為を直接通報できる倫理ヘルプラインを設置・運営する。
 - ・代表取締役直轄の内部監査室を設置し内部統制組織の監査を行う。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
 - ・文書保存管理規程その他関連規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁記録的な媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社の業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、コンプライアンス管理責任者がリスク管理責任者として、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。
 - ・当社の経営に重大な影響を与えるような経営危機が発生した場合は、代表取締役を本部長とした対策本部を設置し、当社の損失を最小限に抑えるとともに早期の原状回復に努める。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会において、経営資源の配分を決定し、年度予算等により具体的な経営目標を定め、その経営目標の達成状況につき定期的に検証することにより、業務の効率化を図る。
 - ・定例の取締役会を原則として月1回開催し、経営の基本方針及び重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の報告等を行う。
 - ・業務執行に当たっては、職務分掌規程及び職務権限規程において各人の責任と権限を定める。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社及びグループ各社における内部統制の構築を目的として、関連会社管理規程を定め、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を目指す。
 - ・当社取締役及びグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正性を確保するための内部統制の確立と運用に関する権限と責任を有する。
 - ・当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を各部門及びグループ各社の責任者に報告するとともに、必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- f. 財務報告内部統制に関する体制
 - ・当社は、信頼性のある財務報告を作成することが極めて重要であることを認識し、財務報告の信頼性及び実効性を確保するためあらゆる機会を捉えて周知・徹底を図る。
 - ・財務報告の作成過程においては虚偽記載並びに誤謬などが生じないようにIT統制を含め実効性のある統制環境を構築し運用する。
- g. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役を補助する組織を内部監査室とする。
 - ・監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、管理グループゼネラルマネジャー等の指揮命令を受けない。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役は、取締役会及びその他重要会議にて、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反等、コンプライアンス上重要な事項を報告することとする。
 - ・使用人は前項に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役は、いつでも必要に応じて取締役及び使用人に対する個別のヒアリング等を実施することができるものと、代表取締役、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社では、全社的なコンプライアンス体制の強化を経営課題の中でも最重要課題の1つであるとの認識の上で、当社の企業行動憲章に基づき、コンプライアンス規程、リスクマネジメント規程等を策定し、社内全体にコンプライアンスを徹底させるための推進体制を構築しております。

また万が一の不祥事を未然に防止するために、内部通報制度規程を策定し、内部通報窓口（倫理ヘルプライン）を社外に設置しております。

なお、コンプライアンスの教育、徹底を図るため、入社時及び年1回のコンプライアンス教育を行う等、コンプライアンスの啓蒙、強化に努めております。

②内部監査及び監査役監査の状況

会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として各部署の所管業務が法令、定款、社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用が実施されていることを調査するために内部監査室（内部監査人1名）を設置しております。内部監査は、各部署に対して年1回以上業務監査が行えるようにスケジュールを組み、監査結果については、社長に報告するとともに各部署に対して適切な指導を行っております。

監査役は、監査役会を毎月1回開催しております。また、会計監査人と年4回定期的な会合を開き情報交換を行うとともに、内部監査室とも緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要の認められる案件や迅速に対処すべき案件等を見極めて、合理的な監査を行っております。

③会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおります。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係がなく、かつ同監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数

指定有限責任社員 業務執行社員 筆野 力

指定有限責任社員 業務執行社員 山本 健太郎

指定有限責任社員 業務執行社員 神宮 厚彦

なお、継続関与年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他11名

④社外取締役及び社外監査役の状況

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は取締役6名のうち1名を選任しております。また、社外監査役は監査役3名のうち2名を選任しております。社外取締役には、独立した立場からの監督機能を、社外監査役には、取締役の影響を受けず業務執行を客観的に監査することを期待して、選任しております。

ロ. 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役が現在までに在籍していた会社と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ. 社外取締役又は社外監査役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

a. 社外取締役又は社外監査役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

社外取締役美澤臣一氏は、長年にわたるビジネス経験及び会社経営経験を有しており、独立した視点から当社の経営に有用な意見をいただいております。

社外監査役佐々木宣氏は、企業経営に関する知識と経験や、財務に関する高い見識など、その専門分野の知識及び経験を生かして独立した立場から、監視、助言していただいております。

社外監査役井上昌治氏は、弁護士であり法務面に関する知識及び経験を重ね、その専門分野の知識及び経験を生かして独立した立場から、監視、助言していただいております。

b. 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、会社法の社外取締役及び社外監査役の要件に加え、各証券取引所が定めている独立役員届出書の記載要件を参考として社外役員を選任しております。

⑤社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役や社外監査役の職務を補助する担当セクションは管理グループ及び内部監査室となっております。当該部署は、取締役及び監査役に対して取締役会等の議案内容に関する事前情報伝達のほか、業務に必要な情報の収集及び資料の提供並びに必要なに応じて個別ヒアリング等によりサポートを行っております。

⑥反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力との一切の取引を許さない業務運営を図ることが、企業の社会的責任であることを十分に認識し、反社会的勢力とのあらゆる関係を遮断し、社会的正義を实践すべく毅然とした態度で臨んでいくという基本方針を「企業行動憲章」及び「企業行動ガイドライン」に明文化しております。役員、従業員がその基本方針を順守するよう対応マニュアルを整備し、入社時、年次でのコンプライアンス教育において周知しております。

また、社内に対応統括部署を設け、平素から、外部の専門機関等から情報収集を行うとともに、不測の事態に備え、関係行政機関や顧問弁護士、その他外部の専門機関と緊密に連携し、速やかに対処できる体制を構築しております。

⑦役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	70,710	70,710	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600	—	—	—	1
社外役員	13,800	13,800	—	—	—	4

(注) 上記のほか、取締役1名の社宅賃借料を負担しております。当事業年度に係る負担額は6,975千円であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
35,340	4	使用人兼務取締役の使用人分給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は月額報酬のみで構成されております。報酬額の決定にあたっては各取締役の役割責任の大きさを考慮し、併せて同業種又は同規模の他企業と比較した上で、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会決議により決定しております。

監査役の報酬は月額報酬のみで構成されており、監査役の協議により決定しております。

⑧取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役会（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑩取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑪取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑫自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑬剰余金の配当（中間配当）等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑭株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑮株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 421,979千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
ジグソー株式会社	24,900	162,846	戦略的投資の為

（当事業年度）

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

（2）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	24,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、過年度の監査実績、事業規模・業務特殊性等をもとに、次期の監査計画・監査体制・監査日数を勘案し、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年5月1日から平成28年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年5月1日から平成28年4月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,233,793	5,519,730
売掛金	1,182,784	739,633
有価証券	504,315	—
商品及び製品	138,308	7,114
仕掛品	36,568	—
原材料及び貯蔵品	16,363	459
未収還付法人税等	1,745	100,678
繰延税金資産	78,902	22,268
短期貸付金	7,853	7,932
預け金	—	504,471
その他	83,398	61,245
貸倒引当金	△6,664	△4,257
流動資産合計	7,277,369	6,959,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,050	69,216
減価償却累計額	△74,904	△51,776
建物及び構築物 (純額)	26,146	17,439
工具、器具及び備品	340,049	327,390
減価償却累計額	△276,863	△291,556
工具、器具及び備品 (純額)	63,186	35,834
有形固定資産合計	89,332	53,274
無形固定資産		
ソフトウェア	98,159	96,022
のれん	1,576,350	577,081
その他	39,047	39,339
無形固定資産合計	1,713,557	712,444
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 646,363	※ 467,598
長期貸付金	29,477	21,544
繰延税金資産	299,657	137,148
その他	137,565	94,025
貸倒引当金	△24,572	△16,381
投資その他の資産合計	1,088,491	703,935
固定資産合計	2,891,381	1,469,653
資産合計	10,168,751	8,428,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,527	134,838
未払金	333,153	212,062
1年内返済予定の長期借入金	193,838	160,000
未払法人税等	179,077	9,839
ポイント引当金	10,624	190
返品調整引当金	66,287	—
その他	205,693	86,040
流動負債合計	1,337,201	602,971
固定負債		
長期借入金	340,746	120,000
その他	144	—
固定負債合計	340,890	120,000
負債合計	1,678,091	722,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,718	1,401,718
利益剰余金	6,760,916	6,094,112
自己株式	△1,418,644	△1,418,644
株主資本合計	8,220,334	7,553,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,409	569
為替換算調整勘定	124,859	151,859
その他の包括利益累計額合計	231,269	152,428
非支配株主持分	39,057	—
純資産合計	8,490,660	7,705,958
負債純資産合計	10,168,751	8,428,930

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	7,581,637	5,558,805
売上原価	3,033,084	2,230,527
売上総利益	4,548,553	3,328,277
返品調整引当金繰入額	66,287	—
返品調整引当金戻入額	17,049	—
差引売上総利益	4,499,315	3,328,277
販売費及び一般管理費	※1 3,982,666	※1 3,088,618
営業利益	516,649	239,659
営業外収益		
受取利息	1,782	1,993
為替差益	216,046	—
業務受託手数料	—	3,955
未払配当金除斥益	2,177	1,848
貸倒引当金戻入額	4,377	8,190
その他	685	83
営業外収益合計	225,069	16,071
営業外費用		
支払利息	6,431	2,706
投資事業組合損失	6,630	6,696
為替差損	—	83,944
その他	63	1,803
営業外費用合計	13,125	95,151
経常利益	728,593	160,580
特別利益		
投資有価証券売却益	※2 653	※2 154,129
関係会社株式売却益	—	※3 235,817
固定資産売却益	※4 64	—
事業譲渡益	※5 4,133	—
受取和解金	—	10,500
特別利益合計	4,851	400,446
特別損失		
固定資産除売却損	※6 76	※6 7
減損損失	※7 384,460	※7 785,897
関係会社株式売却損	—	※8 17,709
事業撤退損	※9 4,321	—
特別損失合計	388,858	803,615
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	344,586	△242,589
法人税、住民税及び事業税	276,402	25,298
法人税等調整額	△133,854	271,591
法人税等合計	142,548	296,890
当期純利益又は当期純損失(△)	202,038	△539,479
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△40,118	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	242,157	△539,479

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	202,038	△539,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,531	△105,840
為替換算調整勘定	72,171	26,999
その他の包括利益合計	※ 178,702	※ △78,841
包括利益	380,741	△618,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	420,860	△618,320
非支配株主に係る包括利益	△40,118	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,343	1,401,718	6,798,873	△1,418,644	8,258,291
当期変動額					
剰余金の配当			△280,115		△280,115
親会社株主に帰属する当期純利益			242,157		242,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△37,957	－	△37,957
当期末残高	1,476,343	1,401,718	6,760,916	△1,418,644	8,220,334

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△121	52,688	52,566	79,175	8,390,034
当期変動額					
剰余金の配当					△280,115
親会社株主に帰属する当期純利益					242,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,531	72,171	178,702	△40,118	138,583
当期変動額合計	106,531	72,171	178,702	△40,118	100,626
当期末残高	106,409	124,859	231,269	39,057	8,490,660

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,343	1,401,718	6,760,916	△1,418,644	8,220,334
当期変動額					
剰余金の配当			△127,325		△127,325
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△539,479		△539,479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△666,804	—	△666,804
当期末残高	1,476,343	1,401,718	6,094,112	△1,418,644	7,553,530

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	106,409	124,859	231,269	39,057	8,490,660
当期変動額					
剰余金の配当					△127,325
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△539,479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,840	26,999	△78,841	△39,057	△117,898
当期変動額合計	△105,840	26,999	△78,841	△39,057	△784,702
当期末残高	569	151,859	152,428	—	7,705,958

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	344,586	△242,589
減価償却費	231,310	152,403
のれん償却額	230,068	175,651
長期前払費用償却額	14,335	15,241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,258	△9,923
返品調整引当金の増減額(△は減少)	49,237	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,389	2,519
受取利息	△1,782	△1,993
支払利息	6,431	2,706
為替差損益(△は益)	△216,046	83,944
固定資産除売却損益(△は益)	11	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△653	△154,129
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△218,107
投資事業組合運用損益(△は益)	6,630	6,696
減損損失	384,460	785,897
受取和解金	—	△10,500
売上債権の増減額(△は増加)	383,053	173,903
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81,928	31,831
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,639	△27,309
未払金の増減額(△は減少)	27,772	△59,833
未払消費税等の増減額(△は減少)	51,133	△70,649
事業撤退損	4,321	—
その他	39,835	△48,388
小計	1,419,490	587,379
利息の受取額	1,623	1,833
利息の支払額	△6,181	△2,516
法人税等の還付額	17,029	6,431
法人税等の支払額	△308,303	△277,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,657	315,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,459	△15,373
無形固定資産の取得による支出	△85,569	△115,416
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	154,129
投資有価証券の清算による収入	—	13,600
差入保証金の差入による支出	△4,200	△9,300
差入保証金の回収による収入	2,216	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △24,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 255,077
事業譲渡による収入	3,300	9,720
貸付金の回収による収入	7,775	7,853
その他	64	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,872	275,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	55,000	—
長期借入金の返済による支出	△188,542	△160,000
配当金の支払額	△281,773	△128,919
その他	△432	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,747	△288,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,030	△15,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	657,067	285,932
現金及び現金同等物の期首残高	4,880,498	5,537,566
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,537,566	※1 5,823,498

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の名称等

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Zappallas, Inc. (U. S.)

株式会社PINK

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビーバイイーは平成27年5月1日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、平成27年8月6日付で、当社のその他の事業に属する藤巻百貨店部門の事業を株式会社caramoに承継させる新設分割を実施し、平成27年10月1日付で同社の全株式を譲渡いたしました。この結果、株式会社caramoを連結の範囲から除外しております。ただし、株式譲渡までの損益計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社リトルライト

連結の範囲から除いた理由

株式会社リトルライトについては、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社（株式会社リトルライト）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるZappallas, Inc. (U. S.) 及び株式会社PINKの決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日の4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

(イ) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、経済的機能的な実情を勘案した耐用年数によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・ 6年

工具、器具及び備品・・・・・・・・ 2～20年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

契約期間が明示されているものは、その契約期間で均等償却を行っております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年又は10年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年4月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,862千円は、「未払配当金除斥益」2,177千円、「その他」685千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※：非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
投資有価証券(株式)	1,000千円	1,000千円
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。		
	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
当座貸越極度額	2,700,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,700,000	2,700,000

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
回収代行手数料	558,030千円	501,273千円
広告宣伝費	956,166	824,725
給与手当	749,636	653,415
ポイント引当金繰入額 (△は戻入額)	△3,556	2,519
貸倒引当金繰入額 (△は戻入額)	—	△1,732

※ 2. 投資有価証券売却益

前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

ジグソー株式会社株式の売却に伴う売却益であります。

当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

ジグソー株式会社株式の売却に伴う売却益であります。

※ 3. 関係会社株式売却益

前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

株式会社caramo株式の売却に伴う売却益であります。

※ 4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

子会社で保有していたPCの一部売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

※ 5. 事業譲渡益

前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

既存モバイルコマースサイトの譲渡に伴う譲渡益であります。

当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

※ 6. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
工具、器具及び備品	76千円	7千円

※7. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都渋谷区	モバイルサービス事業 用資産	ソフトウェア	5,939
東京都港区	その他の事業 店舗子会社本社等	建物附属設備等	2,123
	その他の事業用資産	工具、器具及び備品	1,990
		ソフトウェア	261
		その他の無形固定資産	1,971
	その他の事業共用資産	工具、器具及び備品	1,171
	—	のれん	371,002

（減損損失の認識に至った経緯）

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

モバイルサービス事業においては、プラットフォーム別に同一サイトを一単位としており、その事業用資産のうち、収益性の低下した一部資産については、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その他の事業（コマース関連事業）においては、店舗及び事業部をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。のれんについては原則として会社を単位としてグルーピングを行っております。

連結子会社である株式会社ビーバイイーの株式取得時の固定資産等及び超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、当初想定していた事業計画と比較し、その事業計画を下回って推移していることから今後の収益見通し等を検討した結果、当初想定 of 収益達成には時間を要すると判断し、固定資産及びのれん未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は2.67%を使用しております。

また、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスの場合は、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都渋谷区	モバイルサービス事業用資産	のれん	13,333
米国オレゴン州	海外事業用資産	のれん	772,564

（減損損失の認識に至った経緯）

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

当社のモバイルサービス事業においては、プロジェクト別を一単位としており、その事業用資産のうち、収益性の低下した資産について、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,333千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

海外事業においては、連結子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)が米国NameMedia, Inc. より同社傘下のDaily Insight Groupの事業を譲り受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、業績が当初想定していた事業計画を下回って推移していることから新たに事業計画を見直した結果、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額772,564千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は22.3%を使用しております。

※8. 関係会社株式売却損

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

株式会社ビーバイイー株式の売却に伴う売却損であります。

※9. 事業撤退損

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

その他の事業（コマース関連事業）の店舗の運営等の撤退であります。

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	159,847千円	4,662千円
組替調整額	△653	△162,845
税効果調整前	159,193	△158,183
税効果額	△52,661	52,343
税効果調整後	106,531	△105,840
為替換算調整勘定：		
当期発生額	72,171	26,999
組替調整額	—	—
税効果調整前	72,171	26,999
税効果額	—	—
税効果調整後	72,171	26,999
その他の包括利益合計	178,702	△78,841

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,651,000	—	—	13,651,000
合計	13,651,000	—	—	13,651,000
自己株式				
普通株式	918,500	—	—	918,500
合計	918,500	—	—	918,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	280,115	22	平成26年4月30日	平成26年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	127,325	利益剰余金	10	平成27年4月30日	平成27年7月27日

当連結会計年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,651,000	—	—	13,651,000
合計	13,651,000	—	—	13,651,000
自己株式				
普通株式	918,500	—	—	918,500
合計	918,500	—	—	918,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	127,325	10	平成27年4月30日	平成27年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金勘定	5,233,793千円	5,519,730千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,543	△200,703
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	504,315	—
預け金勘定	—	504,471
現金及び現金同等物	5,537,566	5,823,498

※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

- (1) 株式の売却により株式会社ビーバイイーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	476,034千円
固定資産	43,444
流動負債	△323,057
固定負債	△70,742
非支配株主持分	△39,057
株式売却損	△17,709
株式の売却価額	68,913
売却子会社の現金及び現金同等物	△93,773
差引 売却による支出	△24,860

- (2) 株式の売却により株式会社caramoが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	89,709千円
固定資産	8,858
流動負債	△88,898
株式売却益	248,737
株式の売却価額	258,407
株式の売却に伴う付随費用	△12,920
貸付金の回収	40,000
売却子会社の現金及び現金同等物	△30,408
差引 売却による収入	255,077

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

事務用機器(「工具、器具及び備品」)

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び投資にかかる資金を主に銀行の借入れにより調達し、余資の運用については安全性及び流動性の高い金融商品に限定し、投機的な目的のための運用は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各キャリア及びI S Pにより回収代行されるものについては各社ごとに、回収代行によらない売掛債権については各顧客ごとに、期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券は主に余資資金の短期的運用であり資金運用管理規程により安全性及び流動性の高いものを対象としているため市場リスクは僅少であります。また投資有価証券のうち、上場株式は市場価格変動リスクに晒されております。なお、前連結会計年度に計上されていた有価証券は、平成28年4月28日付で繰上償還が行われたため、当連結会計年度においては預け金としております。

長期貸付金は、主として業務上の関係を有する取引先に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

長期借入金のうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、毎月返済予定表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。また固定金利の借入金については、金利変動のリスクを回避するため、固定金利としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,233,793	5,233,793	—
(2) 売掛金	1,182,784		
貸倒引当金（※1）	△6,664		
	1,176,119	1,176,119	—
(3) 預け金	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	667,161	667,161	—
(5) 長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	37,330		
貸倒引当金（※2）	△24,572		
	12,758	12,758	—
資産計	7,089,833	7,089,833	—
(1) 買掛金	348,527	348,527	—
(2) 未払金	333,153	333,153	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	534,584	534,584	—
負債計	1,216,264	1,216,264	—

（※1）売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期貸付金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,519,730	5,519,730	—
(2) 売掛金	739,633		
貸倒引当金 (※1)	△4,257		
	735,376	735,376	—
(3) 預け金	504,471	504,471	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	—	—	—
(5) 長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	29,477		
貸倒引当金 (※2)	△16,381		
	13,095	13,905	—
資産計	6,772,673	6,772,673	—
(1) 買掛金	134,838	134,838	—
(2) 未払金	212,062	212,062	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	280,000	280,000	—
負債計	626,901	626,901	—

(※1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は投資信託であります。投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また投資有価証券は株式であり、その時価につきましては、取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
非上場株式	423,126	422,979
組合出資金	60,391	44,618
合計	483,517	467,598

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,233,793	—	—	—
売掛金	1,182,784	—	—	—
長期貸付金	7,853	29,477	—	—
合計	6,424,430	29,477	—	—

当連結会計年度（平成28年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,519,730	—	—	—
売掛金	739,633	—	—	—
預け金	504,471	—	—	—
長期貸付金	7,932	21,544	—	—
合計	6,771,767	21,544	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	193,838	179,008	139,008	16,384	6,346	—
合計	193,838	179,008	139,008	16,384	6,346	—

当連結会計年度（平成28年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	160,000	120,000	—	—	—	—
合計	160,000	120,000	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	162,846	0	162,846
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	162,846	0	162,846
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	504,315	504,315	—
	小計	504,315	504,315	—
合計		667,161	504,315	162,846

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額423,126千円) 及び組合出資金 (連結貸借対照表計上額60,391千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度 (平成28年4月30日)

該当事項はありません。

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額422,979千円) 及び組合出資金 (連結貸借対照表計上額44,618千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	654	653	—
(2) 債券			
① 国債・地方債 等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	654	653	—

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	154,129	154,129	—
(2) 債券			
① 国債・地方債 等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	504,471	—	—
合計	658,600	154,129	—

(注) その他の「売却額」については、繰上による償還額504,471千円を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
繰延税金資産		
未払金否認額	27,208千円	43,649千円
未払事業税否認額	11,093	2,199
投資有価証券評価損	4,844	4,586
減価償却超過額	276,451	534,563
貸倒損失否認	10,639	16,239
返品調整引当金	22,283	—
貸倒引当金	6,461	6,329
子会社の投資に係る一時差異	191,335	—
その他	118,788	39,886
繰延税金資産小計	669,106	647,455
評価性引当額	△104,311	△397,081
繰延税金資産合計	564,794	250,374
繰延税金負債		
在外子会社における減価償却不足額	△1,898	—
その他有価証券評価差額金	△53,836	△251
為替差益	△129,769	△82,028
未収還付事業税	—	△6,062
その他	△730	△2,614
繰延税金負債合計	△186,234	△90,957
繰延税金資産の純額	378,560	159,417

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
住民税均等割	0.9	
のれん償却額	4.4	
のれん減損	38.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.7	
評価性引当額の増減	22.0	
過年度法人税等	△5.1	
子会社の投資に係る一時差異	△59.9	
その他	△3.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年5月1日に開始する連結会計年度及び平成29年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,757千円減少し、法人税等調整額が7,771千円、その他有価証券評価差額金が14千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

（事業分離）

当社は、平成27年5月1日付で、当社連結子会社である株式会社ビーバイイーの保有株式を全て小原澤 恵美（株式会社ビーバイイー代表取締役）に譲渡しました。

なお、この譲渡は平成27年5月1日開催の取締役会及び同日締結の株式譲渡契約に基づいております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の氏名

小原澤 恵美（株式会社ビーバイイー代表取締役）

(2) 分離した事業の内容

化粧品の製造・販売・輸出入

リラクゼーションサロン等の企画、コンサルティング業務及び経営

(3) 事業分離を行った理由

当社は、自然派化粧品の卸売・小売事業を行う株式会社ビーバイイーを平成23年11月に子会社化し、同社の高付加価値商材によるコマース関連事業の成長を目指してまいりました。これまで一定のシナジーを創出しながらも、昨今当社を取り巻く事業環境が大きく変化していく中で改めて今後の当社グループ戦略を検討した結果、当面、当社中核事業に優先的に経営資源を集中すべきとの結論から、保有する株式会社ビーバイイーの株式全てを譲渡することにいたしました。

(4) 事業分離日

平成27年5月1日

(5) 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金等のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 17,709千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 476,034千円

固定資産 43,444千円

資産合計 519,479千円

流動負債 323,057千円

固定負債 70,742千円

負債合計 393,799千円

(3) 会計処理

移転したコマース関連事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他の事業（コマース関連事業）

4. 連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首をみなし売却日として事業分離を行っており、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(事業分離)

当社は、平成27年7月17日開催の取締役会において、当社のコマース関連事業に属する藤巻百貨店部門の事業を会社分割（新設分割）により新たに設立する会社（株式会社caramo）へ承継させることを決議し、平成27年8月6日に設立しました。また、当社は、平成27年10月1日付で、当該子会社である株式会社caramoの保有株式の全てをトランス・コスモス株式会社に譲渡しました。

なお、この譲渡は平成27年7月31日開催の取締役会決議及び、平成27年8月27日締結の株式譲渡契約に基づいております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の氏名

トランス・コスモス株式会社

(2) 分離した事業の内容

オンラインショッピングサイト「藤巻百貨店」の運営

(3) 事業分離を行った理由

株式会社caramoは、「日本」をテーマにした逸品に出会えるオンラインショッピングサイト「藤巻百貨店」を運営しており、高付加価値かつ独自性の高い商品を取り扱うことを基本方針としたコマース関連事業を営んでおります。「藤巻百貨店」につきましては順調に売上を伸ばしており継続的に利益を生み出せる規模へと拡大しているものの、現在当社は中核事業であるモバイルサービス事業に経営資源を集中させていくという方針のもとグループ戦略の見直しを図っている状況にあります。このような中、株式会社caramoにつきましては当社グループを離れトランス・コスモス株式会社グループの一員となることにより、さらなる事業の拡大・発展を目指していくことが最適であると判断し、本件譲渡を決定するに至りました。

(4) 事業分離日

平成27年10月1日

(5) 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金等のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 235,817千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 89,709千円

固定資産 8,858

資産合計 98,567

流動負債 88,898

負債合計 88,898

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額より移転に伴う費用を控除した金額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他の事業（コマース関連事業）

4. 連結会計年度間に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度

(「藤巻百貨店」事業) (自 平成27年5月1日
至 平成28年4月30日)

売上高 191,249千円

営業損失 275

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (平成27年 4月30日)

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループの本社オフィス等の建物賃借契約に基づく、退去時における原状回復義務につき、資産除去債務を計上しております。

なお、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づく資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本社オフィスの移転予定日等までと見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
期首残高	39,370千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
期末残高	39,370千円

当連結会計年度 (平成28年 4月30日)

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループの本社オフィス等の建物賃借契約に基づく、退去時における原状回復義務につき、資産除去債務を計上しております。

なお、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づく資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本社オフィスの移転予定日等までと見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
期首残高	39,370千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
連結除外による減少額	△11,350千円
期末残高	28,020千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にインターネット上におけるコンテンツ等の提供を中心に事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、当社グループは中核事業に優先的に経営資源を集中させていくという方針のもとグループ戦略の見直しにより組織変更を行っております。これにより、当社グループの企業活動の実態に即したより適切な経営情報の開示を行うため、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、「コマース関連事業」及び「海外事業」の3区分から、「モバイルサービス事業」及び「海外事業」の2区分に変更しております。

「モバイルサービス事業」は、主にモバイルデバイスを通じて提供する占い・ゲーム等デジタルコンテンツの企画制作・開発・運営並びに電話占い等、占い関連サービスの提供のほか、メディアサイトの運営やその他モバイル関連サービスの提供を行っております。「海外事業」は、米国に拠点を置く当社子会社が占いサイトの運営を行っております。また、従来の報告セグメントでは「その他」に含めておりました一部占い受託業務等を「モバイルサービス事業」に含めるよう変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モバイルサ ービス事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,584,758	516,817	5,101,575	2,480,062	7,581,637	—	7,581,637
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,584,758	516,817	5,101,575	2,480,062	7,581,637	—	7,581,637
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,240,224	△82,848	1,157,375	△186,493	970,882	△454,233	516,649
セグメント資産	1,057,271	1,920,919	2,978,191	766,060	3,744,252	6,424,499	10,168,751
その他の項目							
減価償却費	181,445	11,972	193,417	5,662	199,079	32,230	231,310
減損損失	5,939	—	5,939	378,520	384,460	—	384,460
のれんの償却額	4,000	183,681	187,681	42,387	230,068	—	230,068
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	78,940	238	79,179	2,678	81,857	16,824	98,682

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の事業(コマース関連事業)」減損損失には子会社株式ののれんの減損損失371,002千円が含まれております。

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モバイルサービス事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,882,835	507,592	4,390,427	1,168,378	5,558,805	—	5,558,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,293	—	1,293	281	1,574	△1,574	—
計	3,884,128	507,592	4,391,720	1,168,659	5,560,380	△1,574	5,558,805
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	768,298	△12,253	756,045	△17,843	738,201	△498,541	239,659
セグメント資産	887,426	856,053	1,743,479	125,196	1,868,676	6,560,253	8,428,930
その他の項目							
減価償却費	122,523	9,471	131,995	231	132,226	20,176	152,403
減損損失	13,333	772,564	785,897	—	785,897	—	785,897
のれんの償却額	1,000	172,983	173,983	1,667	175,651	—	175,651
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	117,061	—	117,061	178	117,239	5,904	123,144

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「モバイルサービス事業」減損損失は、のれんの減損損失13,333千円であります。「海外事業」減損損失は、米国連結子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)におけるのれんの減損損失772,564千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,236,507	モバイルサービス事業
KDDI株式会社	1,086,534	モバイルサービス事業

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,834,084	モバイルサービス事業
KDDI株式会社	875,027	モバイルサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

（単位：千円）

	モバイルサービス事業	海外事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	5,939	—	378,520	—	384,460

（注）「その他」の金額は、コマース関連事業に係るものであります。

当連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

（単位：千円）

	モバイルサービス事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	13,333	772,564	—	—	785,897

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

（単位：千円）

	モバイルサービス事業	海外事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	4,000	183,681	42,387	—	230,068
当期末残高	14,333	1,547,423	14,593	—	1,576,350

（注）「その他」の金額は、コマース関連事業及び旅行事業等に係るものであります。

当連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

（単位：千円）

	モバイルサービス事業	海外事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	1,000	172,983	1,667	—	175,651
当期末残高	—	564,155	12,925	—	577,081

（注）「その他」の金額は、旅行事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 役員	小原澤恵美 (注1)	—	—	株式会社ビーバイイー 代表取締役	—	子会社役員	関係会社株式の売却 (注2) 売却代金 売却損	68,913 17,709	—	—

(注) 1. 株式会社ビーバイイーの全株式を平成27年5月1日付で譲渡したことにより、同社の代表取締役である小原澤恵美は関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額を記載しております。

2. 株式の売却価格は、対象となった会社の純資産価額等を基準に総合的に勘案して、交渉・協議のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

前連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 役員	小原澤恵美	—	—	株式会社ビーバイイー 代表取締役	—	被債務保証	連結子会社の借入に対する被債務保証 (注)	94,584	—	—

(注) 当該連結子会社は、銀行借入に対して上記の代表取締役及びその配偶者より債務保証を受けております。取引金額は、平成27年4月30日現在の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	663.78円	1株当たり純資産額 605.22円
1株当たり当期純利益金額	19.02円	1株当たり当期純損失金額(△) △42.37円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	242,157	△539,479
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	242,157	△539,479
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,732,500	12,732,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	193,838	160,000	0.71	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	340,746	120,000	0.71	平成29年
合計	534,584	280,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,446,993	3,029,895	4,301,302	5,558,805
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	299,703	555,776	△218,437	△242,589
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	197,013	365,899	△520,116	△539,479
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	15.47	28.74	△40.85	△42.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	15.47	13.26	△69.59	△1.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,915,400	5,259,765
売掛金	897,453	703,300
有価証券	504,315	—
商品及び製品	21,886	7,114
仕掛品	36,568	—
前払費用	19,901	23,625
繰延税金資産	42,377	23,845
短期貸付金	105,252	212,371
未収還付法人税等	—	99,170
預け金	—	504,471
その他	42,744	25,350
貸倒引当金	△5,989	△4,257
流動資産合計	6,579,910	6,854,757
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	69,216	69,216
減価償却累計額	△43,070	△51,776
建物附属設備 (純額)	26,146	17,439
工具、器具及び備品	298,227	302,656
減価償却累計額	△241,927	△267,247
工具、器具及び備品 (純額)	56,300	35,409
有形固定資産合計	82,447	52,849
無形固定資産		
ソフトウェア	94,877	95,963
のれん	14,333	—
その他	9,592	18,341
無形固定資産合計	118,803	114,305
投資その他の資産		
投資有価証券	645,216	466,598
関係会社株式	500,889	61,700
長期貸付金	29,477	21,544
関係会社長期貸付金	1,349,333	1,062,913
長期前払費用	26,674	10,834
繰延税金資産	256,418	137,148
差入保証金	62,608	67,238
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△24,572	△220,069
投資その他の資産合計	2,847,045	1,608,907
固定資産合計	3,048,295	1,776,061
資産合計	9,628,206	8,630,819

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,812	128,321
未払金	306,939	211,265
未払費用	46,122	21,506
未払法人税等	154,891	9,346
預り金	8,979	18,540
ポイント引当金	858	190
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
その他	72,608	855
流動負債合計	936,211	550,027
固定負債		
長期借入金	280,000	120,000
固定負債合計	280,000	120,000
負債合計	1,216,211	670,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金		
資本準備金	1,401,718	1,401,718
資本剰余金合計	1,401,718	1,401,718
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,846,167	6,500,805
利益剰余金合計	6,846,167	6,500,805
自己株式	△1,418,644	△1,418,644
株主資本合計	8,305,585	7,960,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,409	569
評価・換算差額等合計	106,409	569
純資産合計	8,411,995	7,960,792
負債純資産合計	9,628,206	8,630,819

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高		
モバイルサービス事業売上高	4,584,758	3,884,128
その他の事業売上高	922,167	594,202
売上高合計	5,506,925	4,478,330
売上原価		
モバイルサービス事業売上原価	1,264,508	1,148,363
その他の事業売上原価	638,008	446,213
売上原価合計	1,902,517	1,594,576
売上総利益	3,604,408	2,883,753
販売費及び一般管理費	※1 2,897,013	※1 2,634,437
営業利益	707,395	249,316
営業外収益		
受取利息	※2 22,907	※2 20,410
有価証券利息	264	193
業務受託手数料	※2 13,313	※2 4,961
為替差益	216,272	—
貸倒引当金戻入額	4,337	8,190
未払配当金除斥益	2,177	1,848
その他	348	14
営業外収益合計	259,621	35,619
営業外費用		
支払利息	3,745	2,615
投資事業組合損失	6,630	6,696
為替差損	—	83,614
貸倒引当金繰入額	—	※3 203,688
その他	4	1,529
営業外費用合計	10,380	298,144
経常利益又は経常損失(△)	956,635	△13,208
特別利益		
投資有価証券売却益	※4 653	※4 154,129
関係会社株式売却益	—	※5 276,656
事業譲渡益	4,133	—
受取和解金	—	10,500
特別利益合計	4,786	441,285
特別損失		
固定資産除売却損	※6 76	※6 7
関係会社株式評価損	※7 638,398	※7 412,242
事業撤退損	4,321	—
減損損失	5,939	13,333
特別損失合計	648,735	425,584
税引前当期純利益	312,686	2,492
法人税、住民税及び事業税	253,094	30,385
法人税等調整額	△123,485	190,144
法人税等合計	129,609	220,529
当期純利益又は当期純損失(△)	183,077	△218,037

【モバイルサービス事業 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)		当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		393,923	29.6	382,582	30.4
II 支払ロイヤリティ		447,148	33.7	362,960	28.9
III 外注加工費		197,469	14.9	252,098	20.1
IV 経費	※1	290,061	21.8	259,075	20.6
当期総製造費用		1,328,602	100.0	1,256,717	100.0
その他		24,524		39,642	
他勘定振替高	※2	88,618		147,996	
モバイルサービス事業売 上原価		1,264,508		1,148,363	

原価計算の方法

原価計算の方法は、コンテンツ別の個別原価計算を採用しております。

※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
減価償却費	170,571千円	107,707千円
地代家賃	39,643	43,376
通信費	41,230	45,918

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
ソフトウェア	69,364千円	97,573千円
ソフトウェア仮勘定	9,576	18,325
広告宣伝費	9,677	32,096
合計	88,618	147,996

【その他の事業 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)		当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,110	1.0	—	—
II 労務費		14,924	7.2	7,049	3.0
III 外注加工費		129,806	62.4	192,392	81.8
IV 経費	※1	61,149	29.4	35,647	15.2
当期総製造費用		207,991	100.0	235,089	100.0
他勘定振替高	※2	227		—	
期首仕掛品たな卸高		1,038		36,568	
期末仕掛品たな卸高		36,568		—	
差引計		172,234		271,657	
期首商品たな卸高		21,370		21,886	
商品仕入高		479,985		177,252	
その他		600		—	
計		674,190		470,796	
期末商品たな卸高		21,886		7,114	
他勘定振替高	※2	14,295		17,468	
その他の事業売上原価		638,008		446,213	

原価計算の方法

原価計算の方法は、案件別の個別原価計算を採用しております。

※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
荷造運搬費	47,077千円	23,927千円

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
接待交際費	356千円	8千円
広告宣伝費	1,677	390
事業譲渡による振替	9,660	—
新設分割による振替	—	16,792
その他	2,828	277
合計	14,523	17,468

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,476,343	1,401,718	6,943,205	△1,418,644	8,402,623
当期変動額					
剰余金の配当			△280,115		△280,115
当期純利益			183,077		183,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△97,037	－	△97,037
当期末残高	1,476,343	1,401,718	6,846,167	△1,418,644	8,305,585

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△121	△121	8,402,501
当期変動額			
剰余金の配当			△280,115
当期純利益			183,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,531	106,531	106,531
当期変動額合計	106,531	106,531	9,493
当期末残高	106,409	106,409	8,411,995

当事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,476,343	1,401,718	6,846,167	△1,418,644	8,305,585
当期変動額					
剰余金の配当			△127,325		△127,325
当期純損失（△）			△218,037		△218,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△345,362	－	△345,362
当期末残高	1,476,343	1,401,718	6,500,805	△1,418,644	7,960,223

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	106,409	106,409	8,411,995
当期変動額			
剰余金の配当			△127,325
当期純損失（△）			△218,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,840	△105,840	△105,840
当期変動額合計	△105,840	△105,840	△451,202
当期末残高	569	569	7,960,792

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数については、経済的機能的な実情を勘案した耐用年数によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・・・6年

工具、器具及び備品・・・・・・・・・・2～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

のれん

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(3) 長期前払費用

契約期間が明示されているものは、その契約期間で均等償却を行っております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

当社は、従来、売上高区分を「コンテンツ事業売上高」、「コマース関連事業売上高」、「その他の事業売上高」の3区分で表示しておりましたが、当事業年度において、グループ戦略の見直しにより組織変更を行ったことに伴い、当該区分の見直しを行い、「モバイルサービス事業売上高」、「その他の事業売上高」の区分表示に変更しております。

この結果、前事業年度の「売上高」に表示していた「コンテンツ事業売上高」4,407,776千円、「コマース関連事業売上高」688,418千円、「その他の事業売上高」410,729千円は、「モバイルサービス事業売上高」4,584,758千円、「その他の事業売上高」922,167千円として組替えております。

当社は、従来、売上原価区分を「コンテンツ事業売上原価」、「コマース関連事業売上原価」、「その他の事業売上原価」の3区分で表示しておりましたが、当事業年度において、グループ戦略の見直しにより組織変更を行ったことに伴い、当該区分の見直しを行い、「モバイルサービス事業売上原価」、「その他の事業売上原価」の区分表示に変更しております。

この結果、前事業年度の「売上原価」に表示していた「コンテンツ事業売上原価」1,196,106千円、「コマース関連事業売上原価」443,364千円、「その他の事業売上原価」263,045千円は、「モバイルサービス事業売上原価」1,264,508千円、「その他の事業売上原価」638,008千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
当座貸越極度額	2,700,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,700,000	2,700,000

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51.2%、当事業年度50.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48.8%、当事業年度49.2%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
回収代行手数料	558,030千円	501,273千円
広告宣伝費	887,702	806,737
給与手当	510,862	536,452
減価償却費	46,327	35,076
ポイント引当金繰入額(△は戻入額)	△3,049	2,529
貸倒引当金繰入額(△は戻入額)	—	△1,732

※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
関係会社よりの業務受託手数料	13,313千円	1,306千円
関係会社よりの受取利息	21,409千円	18,884千円

※3. 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

貸倒引当金繰入額は、当社の100%子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)への貸付金に対して貸倒引当金を計上したものであります。

※4. 投資有価証券売却益

前事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

ジグソー株式会社株式の売却に伴う売却益であります。

当事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

ジグソー株式会社株式の売却に伴う売却益であります。

※5. 関係会社株式売却益

前事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

関係会社株式売却益は、株式会社caramo株式の売却に伴う売却益234,690千円及び株式会社ビーバイイー株式の売却に伴う売却益41,966千円であります。

※6. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
工具、器具及び備品	76千円	7千円

※7. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

関係会社株式評価損は、株式会社ビーバイイーに係る評価損であります。

当事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

関係会社株式評価損は、Zappallas, Inc. (U.S.)に係る評価損であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年4月30日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式500,889千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成28年4月30日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式61,700千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
繰延税金資産		
未払金否認額	27,208千円	43,649千円
未払事業税否認額	11,093	2,199
投資有価証券評価損	4,844	4,586
減価償却超過額	209,064	181,560
貸倒損失否認	10,639	16,239
貸倒引当金繰入超過額	6,461	68,699
関係会社株式評価損	211,054	126,228
その他	18,517	10,570
繰延税金資産小計	498,885	453,734
評価性引当額	△15,753	△203,359
繰延税金資産合計	483,131	250,374
繰延税金負債		
為替差益	△129,769	△82,029
未収還付事業税	—	△6,062
その他有価証券評価差額金	△53,836	△251
その他	△730	△1,037
繰延税金負債合計	△184,336	△89,379
繰延税金資産の純額	298,795	160,993

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
評価性引当額の増減額	0.5	8,163.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.9	444.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	120.3
過年度法人税等	△5.6	—
住民税均等割	0.7	91.9
その他	0.4	△5.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	8,848.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年5月1日に開始する事業年度及び平成29年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,757千円減少し、法人税等調整額が7,771千円、その他有価証券評価差額金が14千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物附属設備	69,216	—	—	69,216	51,776	8,706	17,439
工具、器具及び備品	298,227	6,213	1,784	302,656	267,247	27,096	35,409
有形固定資産計	367,444	6,213	1,784	371,873	319,023	35,803	52,849
無形固定資産							
ソフトウェア	1,946,354	108,180	48,661	2,005,874	1,909,911	107,095	95,963
のれん	38,715	—	13,333 (13,333)	25,381	25,381	1,000	—
その他	9,592	148,516	139,766	18,341	—	—	18,341
無形固定資産計	1,994,662	256,697	201,761 (13,333)	2,049,598	1,935,293	108,095	114,305
長期前払費用	—	—	—	27,294	16,460	16,460	10,834

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|---------------|-------------------------------|-----------|
| (1) 工具、器具及び備品 | サーバー・ネットワーク機器 | 6,213千円 |
| (2) ソフトウェア | モバイル及びPCコンテンツ向け自社利用ソフトウェア | 107,149千円 |
| (3) その他 | モバイル及びPCコンテンツ向け自社利用ソフトウェア仮勘定等 | 148,516千円 |

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|---------|--|-----------|
| (1) のれん | モバイルコンテンツ事業の譲受に係るもの | 13,333千円 |
| (2) その他 | モバイル及びPCコンテンツ向け自社利用ソフトウェア仮勘定等からソフトウェアへの振替に伴う減少 | 107,149千円 |

3. 長期前払費用の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,562	207,945	—	14,180	224,327
ポイント引当金	858	190	—	858	190

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額5,989千円、貸倒懸念債権の回収による戻入8,190千円であります。

2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額132千円、及び藤巻百貨店事業の会社分割に伴う減少726千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.zappallas.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）
平成27年7月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年7月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日）
平成27年9月14日関東財務局長に提出。

（第17期第2四半期）（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）
平成27年12月14日関東財務局長に提出。

（第17期第3四半期）（自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日）
平成28年3月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年7月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年7月29日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ザッパラスの平成28年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ザッパラスが平成28年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- * 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 7月29日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラスの平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

* 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。